

平成 29 年 1 月 13 日
総務部 財政課

県単独補助金にかかる指標の設定について

1. 県単独補助金への指標設定の経緯

県単独補助金については、定期的な見直し議論に活用するため、「三重県財政の健全化に向けた集中取組（素案）」（以下「集中取組（素案）」という）において、定量的な目標（K P I）を設定する旨、掲げたところ。

2. 新たな指標の位置付け

県単独補助金にかかる新たな指標は、集中取組（素案）に掲げた具体的目標である「経常的支出の段階的引き下げ」につなげるため、予算編成時における見直しにあたっての参考指標として活用することを主目的とする。

一方で、第二次行動計画に掲げる県民指標や県の活動指標との整合性にも留意することとする。

3. 指標設定にあたっての基本的な考え方

（1）設定する指標の種類

基本的にすべての県単独補助金について、「効果指標（効果測定指標）」を設けるとともに、参考指標として「補助実績率」を設ける。

① 効果指標（効果測定指標）

「効果指標」は、補助金を投入することによる効果を可視化するための指標とし、事業目的や次の i～vi の観点を踏まえて検討し、目標数値とともに設定する。

- i) 県の事業の業績が適切に反映されるものであること
 - * 県の施策展開とは関係なく、達成されるものでないこと
- ii) 予算の投入量に留まるものでないこと
- iii) 経営支援を主目的とする補助金である場合、例えば、補助先の経営改善の進捗度が可視化できる指標であること
- iv) 数値が適切な時期に判明するものであること
- v) 目標数値は、自然体で達成できるものでなく、チャレンジングな目標であること
- vi) 行動計画や総合戦略などの既存の目標を活用することも可とすること

② 補助実績率（参考指標）

当初予算額に対する補助実績額の割合。点検時には、補助実績が低調でないかどうか確認する。

（２）行動計画の「県民指標」・「県の活動指標」と県単独補助金の「効果指標」の関係

県単独補助金は、政策体系上の事務事業を構成するものであることから、県単独補助金の「効果指標」の設定にあたっては、政策体系上の整合性を考慮し、施策や基本事業の指標である「県民指標」及び「県の活動指標」の方向性、上下関係を踏まえて行うものとする。

なお、県単独補助金の「効果指標」については、予算編成時における見直しにあたっての参考指標として活用することを主目的とするものであるが、構成する事務事業の事業マネジメントシートにも必要な事項を記載するものとする。

（３）「効果指標」設定の例外

すべての県単独補助金に「効果指標」を設定することを基本とするものの、職員の業務負担が過度にならないよう配慮する必要があることから、次の補助金については設定を省略できることとする。

【指標設定を省略できる補助金】

- ① 1団体あたりの交付額が100万円未満の補助金（市町・団体向け）
当該補助金については、零細補助金として、引き続き見直し対象としていく。
- ② 過去に完了した事業の起債償還額等を負担する補助金

（４）「効果指標」の適用年度

指標は、平成29年度事業分（点検・評価は平成30年度）から適用するものとする。なお、平成30年度をもって廃止する県単独補助金*については、「効果指標」の設定は行わない。

*「平成30年度をもって廃止する県単独補助金」とは、平成29年度当初予算記者発表の際に、平成30年度をもって廃止すると明記したものをいう。

（５）「効果指標」の目標年度

今般設定する目標の最終年度は、第二次行動計画の終了年度に合わせ、平成31年度とする

4. 指標設定に向けた作業工程

(1) 庁内作業（28年度～29年度）

① 平成28年度

平成29年度当初予算編成においては、県単独補助金に「効果指標」を設定することを前提として、下記事項に留意し予算議論を行うこととする。

【県単独補助金の「効果指標」設定にかかる基本的視点】

- i) 各補助金の目的や意義はそもそも何か。
- ii) 各補助金において、どのような効果を狙っているのか。
- iii) 各補助金の効果に対する説明責任が十分なされているか。

② 平成29年度

「県単独補助金の『効果指標』設定にかかる基本的視点」を踏まえた平成29年度予算編成の議論をベースとして、平成29年6月下旬までに所管部局が目標項目と目標数値の内容を固めるものとする。

その後、所管部局と総務部との議論を経て、知事・副知事・危機管理統括監への協議を行い、平成29年8月中に目標項目と目標数値を確定させる。

【ステップ1】 平成29・30年度当初予算編成

- 各補助金の成果や効果について、定性的な視点で点検・評価したうえで、県単独補助金の見直しの視点（高率補助金、零細補助金、上乘せ補助金などの外形的な基準）による徹底した見直しを実施

【ステップ2】 平成31・32年度当初予算編成

- 新たな「効果指標」による定量的な視点での点検・評価を加えることにより、より一層の見直しを実施 《集中取組の総仕上げ》

【ステップ3】 平成33年度当初予算編成～

- 今般の集中取組のレガシーとして、「効果指標」を県単独補助金の見直しに引き続き活用

(2) 議会への説明

(平成28年度)

① 事前アナウンス (平成29年2月定例会会議)

集中取組 (最終案) を説明する際に、「平成29年9月の全協において、『効果指標』にかかる目標項目と目標数値 (案) を公表する」旨の事前アナウンスを行う。

(平成29年度)

② 目標項目・目標数値 (案) の公表 (平成29年9月定例会会議)

庁内で固めた目標項目と目標数値については、平成29年9月定例会会議における「第二次行財政改革取組の進捗状況」の説明の中で、集中取組の成果という位置づけで、「県単独補助金にかかる効果指標一覧表」を参考資料として提出し、説明する。

- ・ 全協では、総務部から全体説明
- ・ 各常任委員会では、各部局が個別説明

③ 目標項目・目標数値 (最終案) の公表 (平成30年2月定例会会議)

9月の全協等における意見を踏まえた最終案を公表

- ・ 全協では、総務部から全体説明
- ・ 各常任委員会では、各部局が個別説明

(平成30年度)

④ 目標数値の実績及び県単独補助金の見直し結果の説明 (平成31年2月定例会会議)

目標数値の平成29年度実績の報告とともに、「事業の見直し調書」により県単独補助金の見直しについて説明する。

- ・ 全協では、総務部から全体説明
- ・ 各常任委員会では、各部局が個別説明

【参考】スケジュール

平成28年度

- 2月 2月定例会月会議において指標設定の基本的な考え方を説明
- 3月～ 所管部局における目標項目・目標数値の検討

平成29年度

- 6月下旬 目標項目・目標数値の総務部への提出
- 8月下旬 二役協議
- 9月中旬 9月定例会月会議における「第二次行財政改革取組の進捗状況」の説明の中で県単独補助金にかかる目標項目・目標数値（案）を説明
- 2月 2月定例会月会議で県単独補助金にかかる目標項目・目標数値（最終案）を説明

平成30年度

- 夏～秋 局における県単独補助金の見直しに活用
平成31年度当初予算編成における予算調整に活用
- 2月 2月定例会月会議で、目標数値の平成29年度実績の報告とともに、事業の見直し調書により、県単独補助金に係る見直し状況を説明

以降は、同様のスケジュールで取り組む。